

# 令和元年度地方創生推進交付金事業（評価資料）

事業名	魅力あるまちづくりから移住定住促進へ
-----	--------------------

## 1. 地方創生として目指す将来像

- 当町の人口減少は大きく進んでおり、「合計特殊出生率を2040年までに2.18に上昇」、「年間20組（40人）が移住」、「若年層の転出超過人口を2030年までに3割抑制」を達成し、2060年（平成72年）には社人研の推計より約3,000人多い8,831人の総人口の維持を目標とする。そして、当町の最上位の計画である「第2次四万十町総合振興計画」に掲げるまちの将来像である「山・川・海 自然が 人が元気で す 四万十町」の達成を目標に取り組みを進めている。
- 人口減少及び高齢化等の影響による地域経済縮小の負のスパイラルを打開するため、四万十町を“知る”、“体感する”の取り組みにより、全国のより多くの方々に四万十町の魅力を伝え、移住希望者の増加につなげる。
- また、“住む”、“育てる”の取り組みにより、教育環境の充実や起業・就業の機会の創出等により移住から定住への移行がスムーズになり、人口流出を防止し、人口流入の好循環を目指す。

## 2. 地方創生の実現における構造的な課題

### 【構造的な課題】

- 当町の人口は、1955年（昭和30年）には4万人を超えていたが、2015年（平成27年）の国勢調査の結果では17,325人と大幅に減少している。
- 社人研の推計では2040年（平成52年）には10,000人を割り込み、2060年（平成72年）には5,800人台まで減少する見込みとなっている。
- 人口減少が町民生活や町行政に与える影響は非常に大きく、全国の多くの市町村と同様に当町でも大きな問題となっている。
- 人口移動（国勢調査ベース）を分析すると、男女ともに、10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっており、高校や大学への進学に伴う転出の影響が考えられる。
- 一方で、大学卒業後のUターン就職に伴う転入については、20～24歳から25～29歳になる男性のみ若干の転入超過が見られるが、それ以外の部分については、男性・女性ともに40代後半まで転出超過となっている。
- 自然増減では、高齢化率が40%を超えており、超高齢社会とされる基準の2倍近い数値となっていることもあり、出生数を死亡数が大幅に上回り毎年200～300人の自然減少となっている。
- また、出産をする可能性が高い20～39歳までの女性人口も大幅に減少をしている。

### 【課題に対する対策】

- 結婚・出産・子育てといった出生数の増加に寄与する施策はもちろんのこと、転出者の抑制や移住者の増加に寄与する施策を力強く推進する必要がある。
- 空き家の活用や移住支援住宅の整備を行うことによる移住者の受け入れ体制の充実や、きめ細やかな情報発信で、総合戦略で掲げた年間20組40人を目指す目標は達成している状況にある。
- しかし、これまではIターンが多くを占め、全国的な移住促進競争の中で、移住の意識が高い顕在層が動いていると考えられる。
- 今後は、移住予備軍となりえる四万十町ファンを増やしていくことが急務であることから、主なターゲットエリアと考える首都圏との強固なパイプを作り、情報発信の新たな仕組みを構築するとともに、関係人口及び交流人口の拡大を目的とした効果的な事業を実施が必要。
- また、将来を見据えた魅力ある持続可能なまちづくりの推進と地域の諸課題を解決するため、官民協働はもちろんの事、産学金の間での連携・強化を図り、まちづくりの基盤である「人」の育成のできる環境整備も重要。

### 3. KPI（重要業績評価指標）

KPIの内容	単位	当初値	H30	R1	R2	R3	R4
移住者数（増加分）	人	40	30	60	70		
			137	74			
イベント入込数（増加分）	人	48,000	1,000	1,500	2,000		
			2,087	△ 5,122			
起業・創業者数（増加分）	人	5	1	1	2		
			2	2			

※下段は実績値

### 4. 令和元年度の具体的な取組内容及び評価

#### ①“四万十町を知る”取り組み（情報発信体制の整備）

##### (1) 情報発信事業

##### 【取組内容】

平成30年6月1日に開設した四万十町情報発信基地局「四万十町東京オフィス」

##### 【目的】

・四万十町出身者に対し、町の情報をリアルタイムで発信することにより、町の様々な取り組みを知っていただき、町出身者が故郷に帰りたと思う意識を醸成するとともに、町出身者のコミュニティを形成し、首都圏における四万十町ファンの拡大を図る。

##### 【取組内容】

- ・四万十町オフ会の実施
- ・四万十町応援女子部の活用
- ・第18回ドリーム夜さ来い祭りでのPR

##### 【成果】

四万十町出身者の郷土愛の醸成及び四万十町ファンの拡大を目的として実施した「四万十町オフ会」を2回実施。定員各80名に対し、延べ178人の方からの申し込みがあり盛大に開催することができた。参加者の中には、これまで四万十町に帰町する機会の少なくなっていた出身者の参加も見受けられ、新たなコミュニティを構築することができた。そのほか、情報発信能力の高い首都圏のOLで結成した「四万十町応援女子部」の取り組みとして、四万十町現地ツアーを1回実施。Instagramで不特定多数の方に四万十町の魅力を伝えることができた。また、来場者数100万人のイベント「ドリーム夜さ来い祭り」にブース出展し、多くの方に四万十町をPRすることができた。

##### 【今後の課題及び対策】

コミュニティが大きくなることに伴い、その管理体制の構築が必要となってくる。

##### (2) 広報戦略策定及び情報共有促進事業（シティプロモーション）

##### 【取組内容】

四万十町の統一されたイメージを構築していくため、庁内に広報戦略プロジェクトチームを立ち上げ、検討会議やアイデア出しを重ねた。その議論を集約し、四万十町の統一されたブランドイメージを広めていくための「四万十町の広報のお約束」（広報戦略マニュアル）を策定した。また、SNSでの発信や、動画配信、テレビ放送などのPRにあたって、「四万十町の広報のお約束」に基づき、専門家のアドバイスのもと、効果的・効率的な発信を行った。

【成果】

四万十町公式インスタグラム（写真投稿ツール）では、フォロワー数が年間で約4,000人増え、高知県内の市町村アカウントでは、フォロワー数1位となり、高知新聞でも取り上げられるなど注目を集めた。コメントなどで実際に四万十町を訪れたといった反応も得られ、イメージ向上及び観光振興などにもつながっている。

【今後の課題及び対策】

町内の事業者（特にふるさと納税の返礼品を扱っている事業者）や観光協会とも連携しながら、庁内発信の情報発信（プロモーション）だけではなく、四万十町一丸となった情報発信（プロモーション）を目指していく。具体的には、ふるさと納税返礼品と連携させてエコバックプレゼントのキャンペーンを行い、四万十町のイメージ向上及びそのイメージの拡散を図っていくほか、四万十町の様々な広報物のイメージ統一を行い、町一体となったブランド力向上を目指す。

②”四万十町を体感する”取り組み（効率的なイベントの実施）

(1) 観光振興事業

【取組内容】

各団体の観光誘客イベント支援及び地域資源を生かした体験型観光の取組及び町内周遊企画を行い、町内への観光客の誘客に取り組んだ。

- ・ イベント事務支援臨時雇用
- ・ イベントシャトルバスの運行、イベント仮設トイレの設置、イベント会場周辺警備
- ・ イベントへの補助
- ・ トレイルレース、サイクリングイベントの実施
- ・ 町内業者が行う企画展示に合わせ、町内の飲食・宿泊施設が連携した周遊企画の実施

【成果】

町内の地域資源を活用したイベントやトレイルランニング等体験型のイベント、周遊企画を行うことにより、町への観光客の誘客を促進した。

主要なイベント	入場者数	R1	(H30)
・ よってこい四万十	：約	5,000人	(約 4,000人)
・ 窪川まつり	：約	2,200人	(約 5,000人)
・ 米こめフェスタ	：約	18,000人	(約 18,500人)
・ 四万十大正あゆまつり	：約	1,800人	(約 2,500人)
・ 台地まつり	：約	3,000人	(約 3,000人)
・ 奥四万十トレイルin松葉川	：約	500人	(約 500人)
海洋堂ホビー館入込客数	：	33,697人	( 27,320人)

【今後の課題及び対策】

イベント開催時には多くの来客があるが、観光客の来客については一過性のものが多い、定期的なイベント開催で本町のPRを行えているため、今後はイベント後の観光客の誘客につながるような取り組みを検討していく。また、周遊企画やまち歩きなど観光客の滞在時間を延ばす取り組みを強化することで、観光客来客に対しての町内波及を図っていく。

③”四万十町に住む”取り組み（移住希望者の受け入れ体制の確立）

(1) 移住促進推進事業

**【取組内容】**

- ・空き家の調査・空き家情報の発信
- ・移住施設(お試し滞在住宅、中間管理住宅、移住支援住宅等)の管理運営
- ・滞在型市民農園(クラインガルテン四万十)の管理運営
- ・移住定住各種補助制度の整備

**【成果】**

情報発信事業の効果により、移住希望者が四万十町を移住先として選択してくれたことに伴い、管理する移住施設の稼働率は100%であった。

また、本交付金を活用して移住施設の維持管理ができたことにより、快適な住環境を提供することができた。

**【今後の課題及び対策】**

全国的に移住志向が低調する中、移住者数は目標を達成することができたが、転出者が多く社会減が続いている。人口減少に歯止めをかけるためには定住対策が必要となっていることから、各課との連携により、効果的な施策の構築が急務である。

④”四万十町で育てる”取り組み（ステージ別の人材育成プログラムの推進）

(1) 未来塾事業

**【取組内容】**

「未来塾」では、魅力ある教育環境の充実のもと、地域に誇りと愛着を持ち主体的に行動できる次代を担う子どもたちの育成を目指している。特に、将来の地域課題を解決するためにも、存続要件が示された地元高校に特化した「四万十町高校応援大作戦」を展開し、地元高校を舞台に人材の育成と地方創生を進めている。

地元高校の持続可能な魅力づくりは、地域の教育環境の充実や活性化にもつながるとともに、移住・定住を選択していただく上で大きな影響力となる。

※「未来塾」事業の概要は別添資料参照

**【成果】**

町営塾「じゅうく。」では、学びやすい環境づくりのもと4割を超える生徒が通塾し、個々の成績アップにつながっていることから、保護者から有用な学習場所であるとの評価もいただいている。また、高校魅力化コーディネーターの配置による学校内支援、海外研修事業や教育イベント開催などの学校外支援への理解も深まり、教育環境の魅力の一つとして認知されつつあるとともに、高校と町との関係性の構築も徐々に進んでいる。

**【今後の課題及び対策】**

地元高校2校の存続には、各20人以上の入学人数が将来的にも必要であるが、依然として低い地元中学校からの入学率やさらに進む少子化の状況では大変厳しい状況にある。また、本施策については、成果検証や具体的な評価指標の設定なども難しい分野である。しかし、さらに進展する人口減少社会を見据えては、UIターン促進や関係人口の拡大に向けても、本町において高校までしっかり教育できる魅力ある環境づくりと地域を支える人材の育成をさらに進める必要がある。

(2) 四万十塾事業

**【取組内容】**

「四万十塾」では、地域の活性化や課題解決に向け挑戦する人材、自分ゴトとして地域で何かを取り組みたい方々に対し、必要な知識や技術の習得、交流機会等を創出し誰もが挑戦できる風土づくりを目指している。

- ・地域イノベーター養成講座…マイプロジェクト発見から主体性や協働性を育む連続講座
- ・四万十ビジネスプランコンテスト…町内での起業・創業を目指す人材の発掘・誘致

・四万十トライセクター人材育成事業…地域や官・民を超え地域活性化への関心を深めるための講座開催  
※「四万十塾」事業の概要は別添資料参照

#### 【成果】

地域イノベーター養成講座では、3年間の受講生が約30名になるなど、一定人気のある講座となっている。また修了者の中には、本講座で検討したプランを高知県及び本町のビジネスプランコンテストに応募し、高い評価（優秀賞・大賞）を得ている。

四万十ビジネスプランコンテストにおいては、3年間で21プラン（応募数は45プラン）が最終審査会に臨み、うち6プランがプラン実現をし、5件が実施に向けて取り組みを進めており、一定の成果を上げている。

令和元年度からの四万十トライセクター人材育成事業では、新たに町事業に参画する人材を増やす事を目的にして、町内事業者に委託した分も含め、219名の参加があるなど一定の効果を上げている。

#### 【今後の課題及び対策】

講座の開催では、受講生の確保に向けた広報・周知活動だけでなく、同じ想いのある方をつなぎ結ぶ日常的な交流機会の創出など工夫の余地がある。一方では、住民が必要または参画したい講座等の企画・運営の工夫を図るため、運営等の一部を町内団体に委託し、今後の支援体制の在り方協議もしている。また、ビジネスプランの実現には継続的なサポートが必要なため、町内の金融機関・商工会・NPOと連携して、定期的に情報交換やサポートも進めている。

引き続き、挑戦意欲ある方々に対しての第1歩の場として、様々な講座提供とサポート体制を構築する。

### (3) 産業振興塾事業

#### 【取組内容】

「産業振興塾」では、中山間地域の暮らしや産業を守り次世代へと引き継いでいくため、基幹産業の振興や経営安定、地場企業のさらなる成長に向けて、四万十町の産業を支え発展させる人材の育成を進めている。

#### ・農業者ネットワーク

若い農業者（新規就農者等）を対象に、仲間づくりと産業振興の仕組みづくりを主体的に学び実践する場を提供。

#### ・町内事業者人材育成支援事業

経営者層や若手社員を対象として、社内コミュニケーションや社員教育の重要性を啓蒙する研修会等を開催するとともに、中核人材の育成、確保に向けた取組みを支援している。

※「産業振興塾」事業の概要は別添資料参照

#### 【成果】

農業者ネットワークでは、組織の拡充と会員相互の交流、農業経営に関する意識啓発が図られるとともに、産直トライアルや展示会出展、高知大学によるショウガ圃場の土壌研究など、各部会で取り組む活動も具体化している。

町内事業者人材育成支援事業では、セミナー終了後の参加者アンケートや個別ヒアリング等を通じて、事業所が抱える問題意識や課題等を把握することができた。また、今年度から県移住促進・人材確保センターの求人支援コーディネーターの参画も得ている。

#### 【今後の課題及び対策】

#### ・農業者ネットワーク

◎専門部会の事業目標設定、関係者間の相互調整及び具体的活動の実行と改善を行うこと。

◎実績を積み上げていく地道な活動を継続し、農業者ネットワークの取組みの浸透と組織体制の確立を図る。

#### ・町内事業者人材育成支援事業

◎関係者との緊密な連携と意思疎通を図りながら、事業成果の検証と有効な施策の継続性を確保すること。

◎実践的で魅力ある研修プログラムの提供とともに、課題解決につながる個別支援策を拡充・創設する。